

平成 28 事業年度

財 務 諸 表

第 11 期

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

日本司法支援センター

貸借対照表
(平成29年3月31日)

法人単位

(単位:円)

| | | | |
|---------------|-------------------------|--------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | | 8,106,250,589 | |
| 貯蔵品 | | 7,824,627 | |
| 前払費用 | | 126,121,142 | |
| 未収金 | 1,440,952,828 | | |
| 貸倒引当金 | <u>△ 348,492,236</u> | 1,092,460,592 | |
| 民事法律扶助立替金 | 28,782,573,357 | | |
| 貸倒引当金 | <u>△ 20,599,557,308</u> | 8,183,016,049 | |
| 流動資産合計 | | | 17,515,672,999 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物 | 1,186,078,707 | | |
| 建物減価償却累計額 | <u>△ 585,413,262</u> | 600,665,445 | |
| 車両運搬具 | 4,006,277 | | |
| 車両運搬具減価償却累計額 | <u>△ 3,472,105</u> | 534,172 | |
| 工具器具備品 | 602,266,034 | | |
| 工具器具備品減価償却累計額 | <u>△ 369,781,731</u> | 232,484,303 | |
| 有形固定資産合計 | | 833,683,920 | |
| 無形固定資産 | | | |
| 電話加入権 | | 14,800 | |
| ソフトウェア | | <u>169,713,796</u> | |
| 無形固定資産合計 | | 169,728,596 | |
| 投資その他の資産 | | | |
| 長期性預金 | | 200,000,000 | |
| 破産更生債権等 | 10,940,615,620 | | |
| 貸倒引当金 | <u>△ 10,940,615,620</u> | 0 | |
| 敷金・保証金 | | 149,449,894 | |
| 投資その他の資産合計 | | 349,449,894 | |
| 固定資産合計 | | | 1,352,862,410 |
| 資産合計 | | | <u>18,868,535,409</u> |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 運営費交付金債務 | | 1,079,574,110 | |
| 預り寄附金 | | 28,273,911 | |
| 未払金 | | 6,501,069,403 | |
| 未払費用 | | 8,737,702 | |
| 前受金 | | 191,774,829 | |
| 預り金 | | 245,206,090 | |
| リース債務 | | 48,743,236 | |
| 引当金 | | | |
| 賞与引当金 | | <u>161,907,513</u> | |
| 流動負債合計 | | | 8,265,286,794 |
| 固定負債 | | | |
| 資産見返負債 | | | |
| 資産見返運営費交付金 | 8,855,618,204 | | |
| 資産見返物品受贈額 | <u>5,025,230</u> | 8,860,643,434 | |
| 長期預り金 | | 100,000,000 | |
| 長期預り寄附金 | | 49,325,464 | |
| 長期リース債務 | | 112,045,824 | |
| 引当金 | | | |
| 退職給付引当金 | | 868,506,272 | |
| 資産除去債務 | | <u>208,314,052</u> | |
| 固定負債合計 | | | 10,198,835,046 |
| 負債合計 | | | 18,464,121,840 |
| 純資産の部 | | | |
| 資本金 | | | |
| 政府出資金 | | <u>351,000,000</u> | |
| 資本金合計 | | | 351,000,000 |
| 資本剰余金 | | | |
| 資本剰余金 | | <u>40,175,280</u> | |
| 資本剰余金合計 | | | 40,175,280 |
| 利益剰余金 | | | |
| 利益剰余金 | | <u>13,238,289</u> | |
| 利益剰余金合計 | | | 13,238,289 |
| 純資産合計 | | | <u>404,413,569</u> |
| 負債及び純資産合計 | | | <u>18,868,535,409</u> |

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

法人単位

(単位:円)

| | | |
|--------------|----------------|--------------------------|
| 経常費用 | | |
| 業務費 | | |
| 契約弁護士報酬 | 16,184,226,157 | |
| 人件費 | 6,421,291,369 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,010,773,548 | |
| 貸倒損失 | 915,539,403 | |
| 減価償却費 | 72,400,746 | |
| その他 | 432,659,565 | 28,036,890,788 |
| 一般管理費 | | |
| 人件費 | 1,725,011,342 | |
| 不動産賃借料 | 1,531,045,663 | |
| 業務委託費 | 357,480,618 | |
| 通信運搬費 | 273,382,528 | |
| 広告宣伝費 | 155,314,487 | |
| 減価償却費 | 258,364,929 | |
| その他 | 861,631,908 | 5,162,231,475 |
| 財務費用 | | |
| 支払利息 | 2,628,974 | 2,628,974 |
| 経常費用合計 | | <u>33,201,751,237</u> |
| 経常収益 | | |
| 運営費交付金収益 | | 9,829,574,948 |
| 政府受託収益 | | 15,672,519,748 |
| 民事法律扶助事業収益 | | 678,109,156 |
| 有償受任事業収益 | | 238,552,478 |
| 日弁連受託事業収益 | | 1,736,425,606 |
| その他事業収益 | | 24,898,861 |
| 寄附金収益 | | 69,213,588 |
| 資産見返負債戻入 | | |
| 資産見返運営費交付金戻入 | 4,938,452,427 | |
| 資産見返物品受贈額戻入 | 1,114,881 | 4,939,567,308 |
| 財務収益 | | |
| 受取利息 | 114,887 | 114,887 |
| 雑益 | | 65,237,524 |
| 経常収益合計 | | <u>33,254,214,104</u> |
| 経常利益 | | <u>52,462,867</u> |
| 当期純利益 | | <u>52,462,867</u> |
| 当期総利益 | | <u><u>52,462,867</u></u> |

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

法人単位

(単位:円)

| | |
|--------------------|-----------------------------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 民事法律扶助立替金の支出 | △ 15,160,890,508 |
| 契約弁護士報酬の支出 | △ 16,318,199,056 |
| 物品又はサービスの購入による支出 | △ 3,791,605,852 |
| 人件費支出 | △ 8,063,504,366 |
| その他業務支出 | △ 6,194,942 |
| 運営費交付金収入 | 15,117,322,000 |
| 政府受託収入 | 15,414,357,130 |
| 民事法律扶助立替金の償還等による収入 | 11,300,911,048 |
| 有償業務による収入 | 224,376,189 |
| 日弁連受託事業による収入 | 1,721,621,905 |
| 寄附金収入 | 55,381,411 |
| その他収入 | <u>124,483,392</u> |
| 小計 | 618,058,351 |
| 利息の受取額 | 114,887 |
| 利息の支払額 | <u>△ 2,628,974</u> |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 615,544,264 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 5,807,346 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 1,501,200 |
| 定期預金の預入による支出 | △ 100,000,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 100,000,000 |
| 敷金・保証金の差入による支出 | △ 11,901,612 |
| 敷金・保証金の返還による収入 | 7,947,674 |
| 資産除去債務の履行による支出 | <u>△ 616,596</u> |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 11,879,080 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| リース債務の返済による支出 | <u>△ 111,667,468</u> |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 111,667,468 |
| 資金に係る換算差額 | △ 12,409 |
| 資金増加額 | 491,985,307 |
| 資金期首残高 | <u>7,514,265,282</u> |
| 資金期末残高 | <u><u>8,006,250,589</u></u> |

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

法人単位

(単位:円)

| | | |
|--------------|---------------------|------------------------------|
| 業務費用 | | |
| (1)損益計算書上の費用 | | |
| 業務費 | 28,036,890,788 | |
| 一般管理費 | 5,162,231,475 | |
| 財務費用 | <u>2,628,974</u> | 33,201,751,237 |
| (2)(控除)自己収入等 | | |
| 政府受託収益 | △ 15,672,519,748 | |
| 民事法律扶助事業収益 | △ 678,109,156 | |
| 有償受任事業収益 | △ 238,552,478 | |
| 日弁連受託事業収益 | △ 1,736,425,606 | |
| その他事業収益 | △ 24,898,861 | |
| 寄附金収益 | △ 69,213,588 | |
| 財務収益 | △ 114,887 | |
| 雑益 | <u>△ 65,237,524</u> | △ 18,485,071,848 |
| 業務費用合計 | | 14,716,679,389 |
| 引当外賞与見積額 | | 5,147,417 |
| 引当外退職給付増加見積額 | | 196,873,883 |
| 機会費用 | | |
| 政府出資の機会費用 | <u>228,150</u> | 228,150 |
| 行政サービス実施コスト | | <u><u>14,918,928,839</u></u> |

(法人単位)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|--------|--------|
| 建物 | 3年～18年 |
| 車両運搬具 | 5年 |
| 工具器具備品 | 3年～15年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

翌期6月に役職員に対して支給する賞与については、翌期の運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金を計上しておりません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額（前期末見積額から当期末見積額への増加額）を計上しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

翌期6月に役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期中の勤務期間に基づく額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

(一般勘定)

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員については、翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額（前期末見積額から

当期末見積額への増加額)を計上しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額(前期末見積額から当期末見積額への増加額)を計上しております。

5. 民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

総合法律支援法施行規則第15条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

6. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に、0.065%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前期まで費用進行基準を採用しておりましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当期より業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。これにより、前期と同一の方法によった場合と比べて、経常利益及び当期純利益が、それぞれ66,225,885円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

(法人単位)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護士確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、321,896,784円です。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、2,238,229,752円です。

(3) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|---------------------|
| 期首残高 | 204,905,064円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 581,496円 |
| 時の経過による調整額 | 3,444,088円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 616,596円 |
| 期末残高 | <u>208,314,052円</u> |

(4) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 683,618,000円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引、資産除去債務及び為替変動が損益に与える影響額は、1,834,316円、△15,584,925円及び△12,409円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、66,225,885円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

| | |
|--------|----------------|
| 現金及び預金 | 8,106,250,589円 |
| 定期預金 | △ 100,000,000円 |
| 資金期末残高 | 8,006,250,589円 |

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係るものの額は、20,313,730円であります。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|-------------------|--------------|
| 期首における退職給付債務 | 768,282,022円 |
| 勤務費用 | 129,515,096円 |
| 利息費用 | 1,532,195円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 1,074,143円 |
| 退職給付の支払額 | △32,691,296円 |
| 役員に係る退職給付債務の当期発生額 | 794,112円 |
| 期末における退職給付債務 | 868,506,272円 |

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | |
|---------------------|--------------|
| 非積立型制度の未積立退職給付債務 | 868,506,272円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 868,506,272円 |
| 退職給付引当金 | 868,506,272円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | 868,506,272円 |

(4) 退職給付に関連する損益

| | |
|-----------------|----------------------|
| 勤務費用 | 129,515,096 円 |
| 利息費用 | 1,532,195 円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,074,143 円 |
| 役員に係る退職給付引当金繰入額 | 794,112 円 |
| 合計 | <u>132,915,546 円</u> |

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.2%

7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

| | |
|--------------------------|-----------------|
| 第三世代シンククライアントシステムの構築委託契約 | 414,875,520 円 |
| 業務統合管理システム等の再構築委託契約 | 786,240,000 円 |
| 第三世代インフラ共通基盤の構築委託契約 | 1,071,360,000 円 |

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第 30 条第 1 項第 2 号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第 3 条第 1 項第 1 号に規定する立替金であります。平成 24 年 4 月 1 日より施行となった震災特例法による立替金は、当期首における残高が 197,164,394 円であったところ、当期中に新たに 31,012,442 円が発生し、24,939,253 円が被援助者より償還され、また 3,092,205 円が償還免除となった結果、当期末における残高は 200,145,378 円となっております。

10. 金融商品の状況に関する事項

(一般勘定)

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、国内の個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

(国選弁護人確保業務等勘定)

当勘定では、資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

11. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|----------|---------|------|
| (1) 現金及び預金 | 8,106 | 8,106 | — |
| (2) 未収金 | 1,441 | | |
| 貸倒引当金 | △348 | | |
| | 1,092 | 1,093 | 0 |
| (3) 民事法律扶助立替金 | 28,783 | | |
| 貸倒引当金 | △20,600 | | |
| | 8,183 | 8,204 | 21 |
| (4) 長期性預金 | 200 | 200 | — |
| (5) 破産更生債権等 | 10,941 | | |
| 貸倒引当金 | △10,941 | | |
| | — | — | — |
| (6) 未払金 | (6,501) | (6,501) | — |
| (7) 預り金 | (245) | (245) | — |
| (8) リース債務 | (49) | (49) | (0) |
| (9) 長期リース債務 | (112) | (104) | (△8) |

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(6) 未払金並びに(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び(3) 民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) リース債務及び(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 149,449,894 円)及び長期預り金(同 100,000,000 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(法人単位)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

| 資産の種類 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 減価償却累計額 | | 減損損失累計額 | | 差引当期末残高 | 摘要 | |
|--------------|---------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|---------------|-------------|---|---------|------------------|-------|
| | | | | | 当期償却額 | 当期減損額 | | | | | |
| 有形 固定資産 | 建物 | 1,185,291,392 | 4,304,599 | 3,517,284 | 1,186,078,707 | 585,413,262 | 74,761,943 | 0 | 0 | 600,665,445 | 注1・2 |
| | 車両運搬具 | 4,006,277 | 0 | 0 | 4,006,277 | 3,472,105 | 801,255 | 0 | 0 | 534,172 | |
| | 工具器具備品 | 991,303,349 | 106,926,382 | 495,963,697 | 602,266,034 | 369,781,731 | 108,294,871 | 0 | 0 | 232,484,303 | 注3・4 |
| | 計 | 2,180,601,018 | 111,230,981 | 499,480,981 | 1,792,351,018 | 958,667,098 | 183,858,069 | 0 | 0 | 833,683,920 | |
| 無形 固定資産 | 電話加入権 | 14,800 | 0 | 0 | 14,800 | 0 | 0 | 0 | 0 | 14,800 | |
| | ソフトウェア | 1,780,695,342 | 1,501,200 | 83,378,406 | 1,698,818,136 | 1,529,104,340 | 146,907,606 | 0 | 0 | 169,713,796 | 注5・6 |
| | 計 | 1,780,710,142 | 1,501,200 | 83,378,406 | 1,698,832,936 | 1,529,104,340 | 146,907,606 | 0 | 0 | 169,728,596 | |
| 投資その他 の資産 | 長期性預金 | 200,000,000 | 0 | 0 | 200,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 200,000,000 | |
| | 破産更生債権等 | 11,004,240,904 | 1,705,690,087 | 1,769,315,371 | 10,940,615,620 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,940,615,620 | 注7・8 |
| | 貸倒引当金 | △ 11,004,240,904 | △ 1,705,690,087 | △ 1,769,315,371 | △ 10,940,615,620 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 10,940,615,620 | 注9・10 |
| | 敷金・保証金 | 145,495,956 | 11,901,612 | 7,947,674 | 149,449,894 | 0 | 0 | 0 | 0 | 149,449,894 | |
| | 計 | 345,495,956 | 11,901,612 | 7,947,674 | 349,449,894 | 0 | 0 | 0 | 0 | 349,449,894 | |

- 注1:建物の主たる増加要因は、相談室増設に伴う間仕切り設置等によるものであります。
 注2:建物の主たる減少要因は、石川地方事務所の移転に伴う旧事務所の間仕切り撤去等によるものであります。
 注3:工具器具備品の主たる増加要因は、IP電話システム更改等に係る機器のリース等によるものであります。
 注4:工具器具備品の主たる減少要因は、次世代インフラ共通基盤等の除却等によるものであります。
 注5:ソフトウェアの主たる増加要因は、マイナンバー管理システムの取得によるものであります。
 注6:ソフトウェアの主たる減少要因は、人事給与システムの除却等によるものであります。
 注7:破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによるものであります。
 注8:破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等が償還、償還免除及びみなし消滅されたことによるものであります。
 注9:貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加によるものであります。
 注10:貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

| 種類 | 期首残高 | 当期増加額 | | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘要 |
|-----|-----------|---------------|-----|------------|-----|-----------|----|
| | | 当期購入 製造・振替 | その他 | 払出・振替 | その他 | | |
| 貯蔵品 | 7,886,836 | 43,207,090 | 0 | 43,269,299 | 0 | 7,824,627 | |
| 計 | 7,886,836 | 43,207,090 | 0 | 43,269,299 | 0 | 7,824,627 | |

3 引当金の明細

(単位:円)

| 区分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘要 |
|-------|-------------|-------------|-------------|-----|-------------|----|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 賞与引当金 | 159,394,330 | 161,907,513 | 159,394,330 | 0 | 161,907,513 | |
| 計 | 159,394,330 | 161,907,513 | 159,394,330 | 0 | 161,907,513 | |

4 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

| 区 分 | 民事法律扶助立替金等の残高 | | | 貸倒引当金の残高 | | | 摘要 | |
|-----------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----------------|----|
| | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | | |
| 民事法律扶助立替金 | 一般債権 | 9,678,897,744 | 440,969,851 | 10,119,867,595 | 3,780,926,710 | 403,340,008 | 4,184,266,718 | 注1 |
| | 貸倒懸念債権 | 18,499,665,065 | 163,040,697 | 18,662,705,762 | 16,366,237,643 | 49,052,947 | 16,415,290,590 | 注2 |
| | 破産更生債権等 | 10,787,497,340 | △ 84,820,767 | 10,702,676,573 | 10,787,497,340 | △ 84,820,767 | 10,702,676,573 | 注2 |
| | 小計 | 38,966,060,149 | 519,189,781 | 39,485,249,930 | 30,934,661,693 | 367,572,188 | 31,302,233,881 | |
| 未収金 | 一般債権 | 1,201,303,859 | △ 89,582,073 | 1,111,721,786 | 52,254,947 | 7,454,335 | 59,709,282 | 注1 |
| | 貸倒懸念債権 | 340,532,089 | △ 11,301,047 | 329,231,042 | 300,574,574 | △ 11,791,620 | 288,782,954 | 注2 |
| | 破産更生債権等 | 216,743,564 | 21,195,483 | 237,939,047 | 216,743,564 | 21,195,483 | 237,939,047 | 注2 |
| | 小計 | 1,758,579,512 | △ 79,687,637 | 1,678,891,875 | 569,573,085 | 16,858,198 | 586,431,283 | |
| 合計 | 40,724,639,661 | 439,502,144 | 41,164,141,805 | 31,504,234,778 | 384,430,386 | 31,888,665,164 | | |

注1:貸倒実績率によっております。

注2:個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

| 区 分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘要 |
|------------|-------------|-------------|------------|-------------|----|
| 退職給付債務合計額 | 768,282,022 | 132,915,546 | 32,691,296 | 868,506,272 | |
| 退職一時金に係る債務 | 768,282,022 | 132,915,546 | 32,691,296 | 868,506,272 | |
| 退職給付引当金 | 768,282,022 | 132,915,546 | 32,691,296 | 868,506,272 | |

6 資産除去債務の明細

(単位:円)

| 区 分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘要 |
|--------------------|-------------|-----------|---------|-------------|------------|
| 不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務 | 204,905,064 | 4,025,584 | 616,596 | 208,314,052 | 会計基準第91特定無 |
| 計 | 204,905,064 | 4,025,584 | 616,596 | 208,314,052 | |

7 保証債務の明細

(単位:円)

| 区 分 | 期首残高 | | 当期増加 | | 当期減少 | | 期末残高 | | 摘要 |
|---------|------|-------------|------|-------------|------|-------------|------|-------------|----|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | |
| 支払保証立担保 | 661 | 803,585,000 | 280 | 272,770,000 | 394 | 392,737,000 | 547 | 683,618,000 | |

8 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

| 区 分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘要 |
|-------|-------|-------------|-------|------|-------------|
| 資本金 | 政府出資金 | 351,000,000 | 0 | 0 | 351,000,000 |
| | 計 | 351,000,000 | 0 | 0 | 351,000,000 |
| 資本剰余金 | 無償贈与 | 40,175,280 | 0 | 0 | 40,175,280 |
| | 計 | 40,175,280 | 0 | 0 | 40,175,280 |

9 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

| 期首残高 | 交付金 当期交付額 | 当期振替額 | | | | 期末残高 |
|-------------|----------------|---------------|----------------|-------|----------------|---------------|
| | | 運営費交付金収益 | 資産見返 運営費交付金 | 資本剰余金 | 小計 | |
| 697,639,097 | 15,117,322,000 | 9,829,574,948 | 4,905,812,039 | 0 | 14,735,386,987 | 1,079,574,110 |

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

| 区 分 | 運営費交付金収益 | 運営費交付金の主な使途 | |
|------------------|---------------|---------------|--|
| | | 費用 | 主な使途 |
| 業務達成基準による振替額 | | | |
| 情報提供業務 | 874,344,361 | 863,570,787 | 人件費:781,756,691、その他:81,814,096 |
| 民事法律扶助業務 | 4,344,883,310 | 4,137,179,619 | 人件費:2,460,843,480、契約弁護士報酬1,676,336,139 |
| 犯罪被害者支援業務 | 293,652,113 | 296,360,362 | 人件費:296,360,362 |
| 司法過疎対策業務 | 888,317,867 | 579,919,699 | 人件費:579,919,699 |
| 期間進行基準による振替額 | 3,428,377,297 | 3,884,997,203 | 人件費:1,173,805,719、不動産賃借料1,103,497,110、その他1,607,694,374 |
| 費用進行基準による振替額 | 0 | 0 | |
| 会計基準第81第4項による振替額 | 0 | - | |
| 合 計 | 9,829,574,948 | 9,762,027,670 | |

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位:円)

| セグメント | 資産見返運営費交付金への振替 | | 資本剰余金への振替 | |
|-----------|----------------|---|-----------|------|
| | 振替額 | 主な使途 | 振替額 | 主な使途 |
| 情報提供業務 | 0 | | 0 | |
| 民事法律扶助業務 | 4,898,291,021 | 民事法律扶助立替金: 4,898,291,021 円 | 0 | |
| 犯罪被害者支援業務 | 0 | | 0 | |
| 司法過疎対策業務 | 0 | | 0 | |
| 法人共通 | 7,521,018 | 建物附属設備: 3,350,793 円 工具器具備品: 3,059,338 円 ソフトウェア: 1,110,887 円 | 0 | |
| 合 計 | 4,905,812,039 | | 0 | |

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

| 運営費交付金債務残高 | 使用見込み |
|-------------------|---------------|
| 業務達成基準を採用した業務に係る分 | 298,893,866 |
| 期間進行基準を採用した業務に係る分 | 0 |
| 費用進行基準を採用した業務に係る分 | 0 |
| その他 | 780,680,244 |
| 計 | 1,079,574,110 |

共通業務中のシステム整備関係調達について、スケジュール見直しにより翌期に実施することとしたことから、翌期において298,893,866円を使用し、収益化する予定である。

民事法律扶助業務に対する想定を超える件数の援助申込に対応するために留保した運営費交付金債務残高780,680,244円は、翌期において使用し、収益化する予定である。

10 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

| 区 分 | 報酬又は給与 | | 退職手当 | |
|-----|-----------------------|-----------|-------------|--------|
| | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 |
| 役員 | 34,295 (11,460) | 2 (5) | - (-) | - (-) |
| 職員 | 5,626,192 (1,286,982) | 945 (972) | 102,160 (-) | 79 (-) |
| 合計 | 5,660,487 (1,298,442) | 947 (977) | 102,160 (-) | 79 (-) |

- ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成28年規程第3号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成25年規程第15号)に基づき支給しております。
- ② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成28年規程第32号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成27年規程第5号)に基づき支給しております。
- ③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。
- ④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- ⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費11,626,541円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

11 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

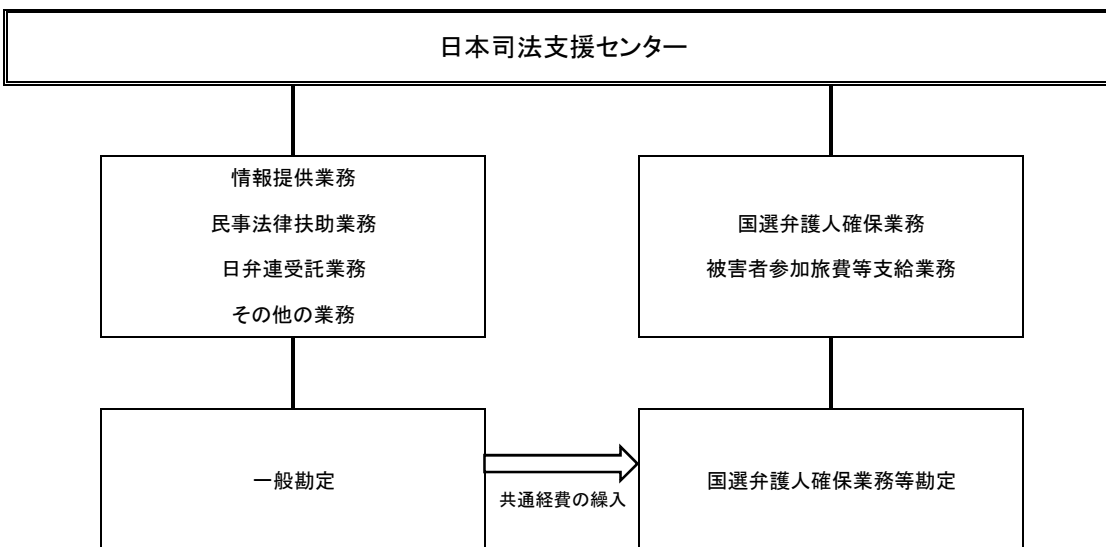
| 内 訳 | 金 額 |
|------|---------------|
| 現金 | 11,836,317 |
| 普通預金 | 7,994,414,272 |
| 定期預金 | 100,000,000 |
| 計 | 8,106,250,589 |

(2) 未払金の明細

(単位:円)

| 内 訳 | 金 額 |
|----------------------|---------------|
| 民事法律扶助立替の未払金 | 2,536,254,717 |
| 国選弁護士契約弁護士報酬の未払金 | 2,095,554,626 |
| 国選委託費の国庫への返還分未払金 | 339,381,329 |
| 人件費の未払金 | 243,895,952 |
| 日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金 | 576,969,662 |
| 日弁連委託業務報酬の未払金 | 139,801,230 |
| 固定資産の当期取得 | 2,127,600 |
| 民事法律扶助相談費用の未払金 | 192,506,420 |
| その他の未払金 | 374,577,867 |
| 計 | 6,501,069,403 |

12 各勘定の経理と対象と勘定相互間の関係を明らかにする書類



13 法人単位財務諸表と各勘定財務諸表の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

(単位:円)

| 科 目 | 一般勘定 | 国選弁護士確保業務等勘定 | 調 整 | 法人単位 |
|-------------------|------------------|---------------|-----|------------------|
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | 5,440,503,888 | 2,665,746,701 | | 8,106,250,589 |
| 貯蔵品 | 5,973,984 | 1,850,643 | | 7,824,627 |
| 前払費用 | 92,369,025 | 33,752,117 | | 126,121,142 |
| 未収金 | 535,626,729 | 905,326,099 | | 1,440,952,828 |
| 貸倒引当金 | △ 348,492,236 | | | △ 348,492,236 |
| 民事法律扶助立替金 | 28,782,573,357 | | | 28,782,573,357 |
| 貸倒引当金 | △ 20,599,557,308 | | | △ 20,599,557,308 |
| 流動資産合計 | 13,908,997,439 | 3,606,675,560 | | 17,515,672,999 |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | 1,081,521,688 | 104,557,019 | | 1,186,078,707 |
| 建物減価償却累計額 | △ 534,593,074 | △ 50,820,188 | | △ 585,413,262 |
| 車両運搬具 | 2,964,645 | 1,041,632 | | 4,006,277 |
| 車両運搬具減価償却累計額 | △ 2,569,358 | △ 902,747 | | △ 3,472,105 |
| 工具器具備品 | 502,895,205 | 99,370,829 | | 602,266,034 |
| 工具器具備品減価償却累計額 | △ 322,746,767 | △ 47,034,964 | | △ 369,781,731 |
| 有形固定資産合計 | 727,472,339 | 106,211,581 | | 833,683,920 |
| 無形固定資産 | | | | |
| 電話加入権 | 10,952 | 3,848 | | 14,800 |
| ソフトウェア | 144,545,175 | 25,168,621 | | 169,713,796 |
| 無形固定資産合計 | 144,556,127 | 25,172,469 | | 169,728,596 |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 長期性預金 | 200,000,000 | | | 200,000,000 |
| 破産更生債権等 | 10,940,615,620 | | | 10,940,615,620 |
| 貸倒引当金 | △ 10,940,615,620 | | | △ 10,940,615,620 |
| 敷金・保証金 | 149,449,894 | | | 149,449,894 |
| 投資その他の資産合計 | 349,449,894 | | | 349,449,894 |
| 固定資産合計 | 1,221,478,360 | 131,384,050 | | 1,352,862,410 |
| 資産合計 | 15,130,475,799 | 3,738,059,610 | | 18,868,535,409 |
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 運営費交付金債務 | 1,079,574,110 | | | 1,079,574,110 |
| 預り寄附金 | 28,273,911 | | | 28,273,911 |
| 未払金 | 3,953,185,818 | 2,547,883,585 | | 6,501,069,403 |
| 未払費用 | 6,631,855 | 2,105,847 | | 8,737,702 |
| 前受金 | 191,774,829 | | | 191,774,829 |
| 預り金 | 138,928,099 | 106,277,991 | | 245,206,090 |
| リース債務 | 36,070,568 | 12,672,668 | | 48,743,236 |
| 引当金 | | | | |
| 賞与引当金 | | 161,907,513 | | 161,907,513 |
| 流動負債合計 | 5,434,439,190 | 2,830,847,604 | | 8,265,286,794 |
| 固定負債 | | | | |
| 資産見返負債 | | | | |
| 資産見返運営費交付金 | 8,855,618,204 | | | 8,855,618,204 |
| 資産見返物品受贈額 | 5,025,230 | | | 5,025,230 |
| 長期預り金 | 100,000,000 | | | 100,000,000 |
| 長期預り寄附金 | 49,325,464 | | | 49,325,464 |
| 長期リース債務 | 82,916,075 | 29,129,749 | | 112,045,824 |
| 引当金 | | | | |
| 退職給付引当金 | | 868,506,272 | | 868,506,272 |
| 資産除去債務 | 190,379,611 | 17,934,441 | | 208,314,052 |
| 固定負債合計 | 9,283,264,584 | 915,570,462 | | 10,198,835,046 |
| 負債合計 | 14,717,703,774 | 3,746,418,066 | | 18,464,121,840 |
| 純資産の部 | | | | |
| 資本金 | | | | |
| 政府出資金 | 351,000,000 | | | 351,000,000 |
| 資本金合計 | 351,000,000 | | | 351,000,000 |
| 資本剰余金 | | | | |
| 資本剰余金 | 40,175,280 | | | 40,175,280 |
| 資本剰余金合計 | 40,175,280 | | | 40,175,280 |
| 利益剰余金(△繰越欠損金) | | | | |
| 当期未処分利益(△当期未処理損失) | 21,596,745 | △ 8,358,456 | | 13,238,289 |
| (うち当期総利益)(△当期総損失) | (53,193,344) | (△ 730,477) | | (52,462,867) |
| 利益剰余金合計(△繰越欠損金合計) | 21,596,745 | △ 8,358,456 | | 13,238,289 |
| 純資産合計 | 412,772,025 | △ 8,358,456 | | 404,413,569 |
| 負債及び純資産合計 | 15,130,475,799 | 3,738,059,610 | | 18,868,535,409 |

(2) 損益計算書

(単位:円)

| 科 目 | 一般勘定 | 国選弁護士確保業務等勘定 | 調 整 | 法人単位 |
|------------------|----------------|----------------|---------------|----------------|
| 経常費用 | | | | |
| 業務費 | | | | |
| 契約弁護士報酬 | 3,533,655,345 | 12,650,570,812 | | 16,184,226,157 |
| 人件費 | 4,473,309,949 | 1,947,981,420 | | 6,421,291,369 |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,010,773,548 | | | 4,010,773,548 |
| 貸倒損失 | 915,539,403 | | | 915,539,403 |
| 減価償却費 | 66,618,849 | 5,781,897 | | 72,400,746 |
| その他 | 373,927,021 | 58,732,544 | | 432,659,565 |
| 一般管理費 | | | | |
| 人件費 | 1,173,805,719 | 551,205,623 | | 1,725,011,342 |
| 不動産賃借料 | 1,103,497,110 | 427,548,553 | | 1,531,045,663 |
| 業務委託費 | 266,799,451 | 90,681,167 | | 357,480,618 |
| 通信運搬費 | 206,562,009 | 66,820,519 | | 273,382,528 |
| 広告宣伝費 | 131,519,974 | 23,794,513 | | 155,314,487 |
| 減価償却費 | 207,060,690 | 51,304,239 | | 258,364,929 |
| その他 | 619,782,789 | 241,849,119 | | 861,631,908 |
| 財務費用 | | | | |
| 支払利息 | 1,945,515 | 683,459 | | 2,628,974 |
| 国選弁護士確保業務等勘定への繰入 | 428,629,866 | | △ 428,629,866 | 0 |
| 経常費用合計 | 17,513,427,238 | 16,116,953,865 | △ 428,629,866 | 33,201,751,237 |
| 経常収益 | | | | |
| 運営費交付金収益 | 9,829,574,948 | | | 9,829,574,948 |
| 政府受託収益 | | 15,672,519,748 | | 15,672,519,748 |
| 民事法律扶助事業収益 | 678,109,156 | | | 678,109,156 |
| 有償受任事業収益 | 238,552,478 | | | 238,552,478 |
| 日弁連受託事業収益 | 1,736,425,606 | | | 1,736,425,606 |
| その他事業収益 | 24,898,861 | | | 24,898,861 |
| 寄附金収益 | 69,213,588 | | | 69,213,588 |
| 資産見返負債戻入 | | | | |
| 資産見返運営費交付金戻入 | 4,938,452,427 | | | 4,938,452,427 |
| 資産見返物品受贈額戻入 | 1,114,881 | | | 1,114,881 |
| 財務収益 | | | | |
| 受取利息 | 114,887 | | | 114,887 |
| 雑益 | 50,163,750 | 15,073,774 | | 65,237,524 |
| 一般勘定からの受入 | | 428,629,866 | △ 428,629,866 | 0 |
| 経常収益合計 | 17,566,620,582 | 16,116,223,388 | △ 428,629,866 | 33,254,214,104 |
| 経常利益(△経常損失) | 53,193,344 | △ 730,477 | | 52,462,867 |
| 当期純利益(△当期純損失) | 53,193,344 | △ 730,477 | | 52,462,867 |
| 当期総利益(△当期総損失) | 53,193,344 | △ 730,477 | | 52,462,867 |

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)

| 科 目 | 一般勘定 | 国選弁護士確保業務等勘定 | 調 整 | 法人単位 |
|--------------------|------------------|------------------|---------------|------------------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 民事法律扶助立替金の支出 | △ 15,160,890,508 | | | △ 15,160,890,508 |
| 契約弁護士報酬の支出 | △ 3,518,709,469 | △ 12,799,489,587 | | △ 16,318,199,056 |
| 物品又はサービスの購入による支出 | △ 2,891,552,129 | △ 900,053,723 | | △ 3,791,605,852 |
| 人件費支出 | △ 5,659,774,416 | △ 2,403,729,950 | | △ 8,063,504,366 |
| 国選弁護士確保業務等勘定への繰入 | △ 428,629,866 | | 428,629,866 | 0 |
| その他業務支出 | △ 4,742,222 | △ 1,452,720 | | △ 6,194,942 |
| 運営費交付金収入 | 15,117,322,000 | | | 15,117,322,000 |
| 政府受託収入 | | 15,414,357,130 | | 15,414,357,130 |
| 一般勘定からの受入 | | 428,629,866 | △ 428,629,866 | 0 |
| 民事法律扶助立替金の償還等による収入 | 11,300,911,048 | | | 11,300,911,048 |
| 有償業務による収入 | 224,376,189 | | | 224,376,189 |
| 日弁連受託事業による収入 | 1,721,621,905 | | | 1,721,621,905 |
| 寄附金収入 | 55,381,411 | | | 55,381,411 |
| その他収入 | 99,815,620 | 24,667,772 | | 124,483,392 |
| 小計 | 855,129,563 | △ 237,071,212 | | 618,058,351 |
| 利息の受取額 | 114,887 | | | 114,887 |
| 利息の支払額 | △ 1,945,515 | △ 683,459 | | △ 2,628,974 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 853,298,935 | △ 237,754,671 | | 615,544,264 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 4,495,290 | △ 1,312,056 | | △ 5,807,346 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 1,110,887 | △ 390,313 | | △ 1,501,200 |
| 定期預金の預入による支出 | △ 100,000,000 | | | △ 100,000,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 100,000,000 | | | 100,000,000 |
| 敷金・保証金の差入による支出 | △ 11,901,612 | | | △ 11,901,612 |
| 敷金・保証金の返還による収入 | 7,947,674 | | | 7,947,674 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △ 596,929 | △ 19,667 | | △ 616,596 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 10,157,044 | △ 1,722,036 | | △ 11,879,080 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | | |
| リース債務の返済による支出 | △ 82,698,851 | △ 28,968,617 | | △ 111,667,468 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 82,698,851 | △ 28,968,617 | | △ 111,667,468 |
| 資金に係る換算差額 | △ 12,409 | | | △ 12,409 |
| 資金増加額(△資金減少額) | 760,430,631 | △ 268,445,324 | | 491,985,307 |
| 資金期首残高 | 4,580,073,257 | 2,934,192,025 | | 7,514,265,282 |
| 資金期末残高 | 5,340,503,888 | 2,665,746,701 | | 8,006,250,589 |

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位:円)

| 科 目 | 一般勘定 | 国選弁護士確保業務等勘定 | 調 整 | 法人単位 |
|----------------|-----------------|------------------|-----|------------------|
| 業務費用 | | | | |
| (1) 損益計算書上の費用 | | | | |
| 業務費 | 13,373,824,115 | 14,663,066,673 | | 28,036,890,788 |
| 一般管理費 | 3,709,027,742 | 1,453,203,733 | | 5,162,231,475 |
| 財務費用 | 1,945,515 | 683,459 | | 2,628,974 |
| (2) (控除) 自己収入等 | | | | |
| 政府受託収益 | | △ 15,672,519,748 | | △ 15,672,519,748 |
| 民事法律扶助事業収益 | △ 678,109,156 | | | △ 678,109,156 |
| 有償受任事業収益 | △ 238,552,478 | | | △ 238,552,478 |
| 日弁連受託事業収益 | △ 1,736,425,606 | | | △ 1,736,425,606 |
| その他事業収益 | △ 24,898,861 | | | △ 24,898,861 |
| 寄附金収益 | △ 69,213,588 | | | △ 69,213,588 |
| 財務収益 | △ 114,887 | | | △ 114,887 |
| 雑益 | △ 50,163,750 | △ 15,073,774 | | △ 65,237,524 |
| 業務費用合計 | 14,287,319,046 | 429,360,343 | | 14,716,679,389 |
| 引当外賞与見積額 | 5,147,417 | | | 5,147,417 |
| 引当外退職給付増加見積額 | 190,373,489 | 6,500,394 | | 196,873,883 |
| 機会費用 | | | | |
| 政府出資の機会費用 | 228,150 | | | 228,150 |
| 行政サービス実施コスト | 14,483,068,102 | 435,860,737 | | 14,918,928,839 |

14 利益の処分又は損失の処理に関する書類(案)

(単位:円)

| 科 目 | 一般勘定 | 国選弁護士確保業務等勘定 | 合 計 |
|-------------------|--------------|--------------|--------------|
| 当期末処分利益(△当期末処理損失) | 21,596,745 | △ 8,358,456 | 13,238,289 |
| 当期総利益(△当期総損失) | 53,193,344 | △ 730,477 | 52,462,867 |
| 前期繰越利益(△前期繰越欠損金) | △ 31,596,599 | △ 7,627,979 | △ 39,224,578 |
| 利益処分類 | | | |
| 積立金 | 21,596,745 | | 21,596,745 |
| 次期繰越利益(△次期繰越欠損金) | | △ 8,358,456 | △ 8,358,456 |

15 相殺消去された勘定相互間の損益取引に係る費用と収益及びキャッシュ・フローの内訳

(単位:円)

| 科 目 | 一般勘定 | 国選弁護士確保業務等勘定 | 合 計 |
|------------------|-------------|--------------|-------------|
| 国選弁護士確保業務等勘定への繰入 | 428,629,866 | | 428,629,866 |
| 一般勘定からの受入 | | 428,629,866 | 428,629,866 |

16 セグメント情報

(単位:円)

| | 情報提供業務 | 民事法律扶助業務 | 国選弁護等関連業務 | 犯罪被害者支援業務 | 司法過疎対策業務 | 受託業務 | 法人共通 | 法人合計 |
|--------------------------|-------------|----------------|----------------|-------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| I 事業費用、事業収益及び事業損益 | | | | | | | | |
| 事業費用 | 906,113,693 | 9,603,387,058 | 13,646,264,188 | 453,241,868 | 1,691,458,375 | 1,736,425,606 | — | 28,036,890,788 |
| 契約弁護士報酬 | 0 | 1,946,563,541 | 12,510,389,585 | 140,181,227 | 0 | 1,587,091,804 | — | 16,184,226,157 |
| 人件費 | 781,756,691 | 2,460,843,480 | 1,114,699,055 | 307,619,948 | 1,630,109,781 | 126,262,414 | — | 6,421,291,369 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | 4,010,773,548 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | 4,010,773,548 |
| 貸倒損失 | 0 | 915,539,403 | 0 | 0 | 0 | 0 | — | 915,539,403 |
| 減価償却費 | 12,128,775 | 41,424,855 | 4,812,615 | 5,275,411 | 8,759,090 | 0 | — | 72,400,746 |
| その他 | 112,228,227 | 228,242,231 | 16,362,933 | 165,282 | 52,589,504 | 23,071,388 | — | 432,659,565 |
| 一般管理費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,162,231,475 | 5,162,231,475 |
| 人件費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,725,011,342 | 1,725,011,342 |
| 不動産賃借料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,531,045,663 | 1,531,045,663 |
| 業務委託費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 357,480,618 | 357,480,618 |
| 通信運搬費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 273,382,528 | 273,382,528 |
| 広告宣伝費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 155,314,487 | 155,314,487 |
| 減価償却費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 258,364,929 | 258,364,929 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 861,631,908 | 861,631,908 |
| 財務費用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,628,974 | 2,628,974 |
| 支払利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,628,974 | 2,628,974 |
| 計 | 906,113,693 | 9,603,387,058 | 13,646,264,188 | 453,241,868 | 1,691,458,375 | 1,736,425,606 | 5,164,860,449 | 33,201,751,237 |
| 事業収益 | | | | | | | | |
| 運営費交付金収益 | 874,344,361 | 4,344,883,310 | 0 | 293,652,113 | 888,317,867 | 0 | 3,428,377,297 | 9,829,574,948 |
| 政府受託収益 | 0 | 0 | 13,708,767,531 | 152,626,592 | 861,212,973 | 0 | 949,912,652 | 15,672,519,748 |
| 民事法律扶助事業収益 | 0 | 678,109,156 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 678,109,156 |
| 有償受任事業収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 238,552,478 | 0 | 0 | 238,552,478 |
| 日弁連受託事業収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,736,425,606 | 0 | 1,736,425,606 |
| その他事業収益 | 18,166,489 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,752,645 | 4,979,727 | 24,898,861 |
| 寄附金収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 69,213,588 | 69,213,588 |
| 資産見返負債戻入 | 21,488,533 | 4,782,483,749 | 0 | 4,577,483 | 6,893,799 | 0 | 124,123,744 | 4,939,567,308 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 65,352,411 | 65,352,411 |
| 計 | 913,999,383 | 9,805,476,215 | 13,708,767,531 | 450,856,188 | 1,994,977,117 | 1,738,178,251 | 4,641,959,419 | 33,254,214,104 |
| 事業損益 | 7,885,690 | 202,089,157 | 62,503,343 | △ 2,385,680 | 303,518,742 | 1,752,645 | △ 522,901,030 | 52,462,867 |
| 当期純利益 (△当期純損失) | 7,885,690 | 202,089,157 | 62,503,343 | △ 2,385,680 | 303,518,742 | 1,752,645 | △ 522,901,030 | 52,462,867 |
| 当期総利益 (△当期総損失) | 7,885,690 | 202,089,157 | 62,503,343 | △ 2,385,680 | 303,518,742 | 1,752,645 | △ 522,901,030 | 52,462,867 |
| II 行政サービス実施コスト | | | | | | | | |
| 業務費用 | | | | | | | | |
| 損益計算書上の費用 | 906,113,693 | 9,603,387,058 | 13,646,264,188 | 453,241,868 | 1,691,458,375 | 1,736,425,606 | 5,164,860,449 | 33,201,751,237 |
| (控除)自己収入等 | 18,166,489 | 678,109,156 | 13,708,767,531 | 152,626,592 | 1,099,765,451 | 1,738,178,251 | 1,089,458,378 | 18,485,071,848 |
| 業務費用合計 | 887,947,204 | 8,925,277,902 | △ 62,503,343 | 300,615,276 | 591,692,924 | △ 1,752,645 | 4,075,402,071 | 14,716,679,389 |
| 引当外賞与見積額 | 597,050 | 2,301,525 | 0 | 277,173 | 755,770 | 118,088 | 1,097,811 | 5,147,417 |
| 引当外退職給付増加見積額 | 16,202,869 | 84,682,458 | 0 | 9,647,368 | 33,544,502 | 5,241,279 | 47,555,407 | 196,873,883 |
| 機会費用 | | | | | | | | |
| 政府出資の機会費用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 228,150 | 228,150 |
| 行政サービス実施コスト | 904,747,123 | 9,012,261,885 | △ 62,503,343 | 310,539,817 | 625,993,196 | 3,606,722 | 4,124,283,439 | 14,918,928,839 |
| III 総資産 | 78,936,743 | 11,335,664,439 | 3,342,132,838 | 72,635,009 | 78,642,311 | 816,770,892 | 3,143,753,177 | 18,868,535,409 |
| 現金及び預金 | 0 | 2,728,761,137 | 2,410,586,595 | 24,349,360 | 0 | 816,770,892 | 2,125,782,605 | 8,106,250,589 |
| 貯蔵品、前払費用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 133,945,769 | 133,945,769 |
| 未収金 | 1,566,411 | 124,093,484 | 891,693,628 | 10,961,374 | 6,481,622 | 0 | 57,664,073 | 1,092,460,592 |
| 民事法律扶助立替金 | 0 | 8,183,016,049 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,183,016,049 |
| 固定資産 | 77,370,332 | 299,793,769 | 39,852,615 | 37,324,275 | 72,160,689 | 0 | 826,360,730 | 1,352,862,410 |

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

業務達成基準の適用に伴い、当期より、中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【情報提供業務】(一般勘定)

利用者からの問い合わせに応じて法制度に関する情報及び相談機関・団体等に関する情報を無料で提供する業務。

【民事法律扶助業務】(一般勘定)

経済的にお困りの方が法的トラブルにあったときに、無料で法律相談を行い(法律相談援助)、必要な場合、民事裁判等手続に係る弁護士又は司法書士の費用の立替え等を行う(代理援助及び書類作成援助)業務。

【国選弁護等関連業務】(国選弁護人確保業務等勘定)

国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人候補及び国選付添人候補の指名及び裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の支払等を行う業務。

【犯罪被害者支援業務】(一般勘定及び国選弁護人確保業務等勘定)

① 犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、そのとき最も必要とする支援を受けられるよう、被害の回復・軽減を図るための法制度に関する情報を提供するとともに、犯罪被害者支援を行っている機関・団体と連携して、適切な相談窓口の紹介や取次をし、必要に応じて、犯罪被害者の支援に理解と経験のある弁護士を紹介する業務(一般勘定)。

② 国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の支払等を行う業務(国選弁護人確保業務等勘定)。

③ 犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、適切に刑事裁判に参加することができるよう、被害者参加人として公判期日又は公判準備に出席した際の旅費等を支給し、経済的な側面から犯罪被害者等を支援する業務(国選弁護人確保業務等勘定)。

【司法過疎対策業務】(一般勘定及び国選弁護人確保業務等勘定)

身近に法律家がない、法的サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士(常勤弁護士)が常駐する「地域事務所」を設置し、法的サービス全般の提供を行う業務。

【受託業務】(一般勘定)

支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に取り扱わせる業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。

【 一 般 勘 定 】

貸借対照表
(平成29年3月31日)

(単位:円)

| | | | | |
|---------------|------------------|----------------|----------------|--|
| 一般勘定 | | | | |
| 資産の部 | | | | |
| 流動資産 | | | | |
| 現金及び預金 | | 5,440,503,888 | | |
| 貯蔵品 | | 5,973,984 | | |
| 前払費用 | | 92,369,025 | | |
| 未収金 | 535,626,729 | | | |
| 貸倒引当金 | △ 348,492,236 | 187,134,493 | | |
| 民事法律扶助立替金 | 28,782,573,357 | | | |
| 貸倒引当金 | △ 20,599,557,308 | 8,183,016,049 | | |
| | 流動資産合計 | | 13,908,997,439 | |
| 固定資産 | | | | |
| 有形固定資産 | | | | |
| 建物 | 1,081,521,688 | | | |
| 建物減価償却累計額 | △ 534,593,074 | 546,928,614 | | |
| 車両運搬具 | 2,964,645 | | | |
| 車両運搬具減価償却累計額 | △ 2,569,358 | 395,287 | | |
| 工具器具備品 | 502,895,205 | | | |
| 工具器具備品減価償却累計額 | △ 322,746,767 | 180,148,438 | | |
| | 有形固定資産合計 | | 727,472,339 | |
| 無形固定資産 | | | | |
| 電話加入権 | | 10,952 | | |
| ソフトウェア | | 144,545,175 | | |
| | 無形固定資産合計 | | 144,556,127 | |
| 投資その他の資産 | | | | |
| 長期性預金 | | 200,000,000 | | |
| 破産更生債権等 | 10,940,615,620 | | | |
| 貸倒引当金 | △ 10,940,615,620 | 0 | | |
| 敷金・保証金 | | 149,449,894 | | |
| | 投資その他の資産合計 | | 349,449,894 | |
| | 固定資産合計 | | 1,221,478,360 | |
| | 資産合計 | | 15,130,475,799 | |
| 負債の部 | | | | |
| 流動負債 | | | | |
| 運営費交付金債務 | | 1,079,574,110 | | |
| 預り寄附金 | | 28,273,911 | | |
| 未払金 | | 3,953,185,818 | | |
| 未払費用 | | 6,631,855 | | |
| 前受金 | | 191,774,829 | | |
| 預り金 | | 138,928,099 | | |
| リース債務 | | 36,070,568 | | |
| | 流動負債合計 | | 5,434,439,190 | |
| 固定負債 | | | | |
| 資産見返負債 | | | | |
| 資産見返運営費交付金 | 8,855,618,204 | | | |
| 資産見返物品受贈額 | 5,025,230 | 8,860,643,434 | | |
| 長期預り金 | | 100,000,000 | | |
| 長期預り寄附金 | | 49,325,464 | | |
| 長期リース債務 | | 82,916,075 | | |
| 資産除去債務 | | 190,379,611 | | |
| | 固定負債合計 | | 9,283,264,584 | |
| | 負債合計 | | 14,717,703,774 | |
| 純資産の部 | | | | |
| 資本金 | | | | |
| 政府出資金 | | 351,000,000 | | |
| | 資本金合計 | | 351,000,000 | |
| 資本剰余金 | | | | |
| 資本剰余金 | | 40,175,280 | | |
| | 資本剰余金合計 | | 40,175,280 | |
| 利益剰余金 | | | | |
| 当期末処分利益 | | 21,596,745 | | |
| (うち当期総利益) | | (53,193,344) | | |
| | 利益剰余金合計 | | 21,596,745 | |
| | 純資産合計 | | 412,772,025 | |
| | 負債及び純資産合計 | | 15,130,475,799 | |

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

| | | |
|------------------|---------------|--------------------------|
| 經常費用 | | |
| 業務費 | | |
| 契約弁護士報酬 | 3,533,655,345 | |
| 人件費 | 4,473,309,949 | |
| 貸倒引当金繰入額 | 4,010,773,548 | |
| 貸倒損失 | 915,539,403 | |
| 減価償却費 | 66,618,849 | |
| その他 | 373,927,021 | 13,373,824,115 |
| 一般管理費 | | |
| 人件費 | 1,173,805,719 | |
| 不動産賃借料 | 1,103,497,110 | |
| 業務委託費 | 266,799,451 | |
| 通信運搬費 | 206,562,009 | |
| 広告宣伝費 | 131,519,974 | |
| 減価償却費 | 207,060,690 | |
| その他 | 619,782,789 | 3,709,027,742 |
| 財務費用 | | |
| 支払利息 | 1,945,515 | 1,945,515 |
| 国選弁護士確保業務等勘定への繰入 | | 428,629,866 |
| 經常費用合計 | | <u>17,513,427,238</u> |
| 經常収益 | | |
| 運営費交付金収益 | | 9,829,574,948 |
| 民事法律扶助事業収益 | | 678,109,156 |
| 有償受任事業収益 | | 238,552,478 |
| 日弁連受託事業収益 | | 1,736,425,606 |
| その他事業収益 | | 24,898,861 |
| 寄附金収益 | | 69,213,588 |
| 資産見返負債戻入 | | |
| 資産見返運営費交付金戻入 | 4,938,452,427 | |
| 資産見返物品受贈額戻入 | 1,114,881 | 4,939,567,308 |
| 財務収益 | | |
| 受取利息 | 114,887 | 114,887 |
| 雑益 | | 50,163,750 |
| 經常収益合計 | | <u>17,566,620,582</u> |
| 經常利益 | | <u>53,193,344</u> |
| 当期純利益 | | <u>53,193,344</u> |
| 当期総利益 | | <u><u>53,193,344</u></u> |

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

| | |
|--------------------|-----------------------------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 民事法律扶助立替金の支出 | △ 15,160,890,508 |
| 契約弁護士報酬の支出 | △ 3,518,709,469 |
| 物品又はサービスの購入による支出 | △ 2,891,552,129 |
| 人件費支出 | △ 5,659,774,416 |
| 国選弁護士確保業務等勘定への繰入 | △ 428,629,866 |
| その他業務支出 | △ 4,742,222 |
| 運営費交付金収入 | 15,117,322,000 |
| 民事法律扶助立替金の償還等による収入 | 11,300,911,048 |
| 有償業務による収入 | 224,376,189 |
| 日弁連受託事業による収入 | 1,721,621,905 |
| 寄附金収入 | 55,381,411 |
| その他収入 | <u>99,815,620</u> |
| 小計 | 855,129,563 |
| 利息の受取額 | 114,887 |
| 利息の支払額 | <u>△ 1,945,515</u> |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 853,298,935 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 4,495,290 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 1,110,887 |
| 定期預金の預入による支出 | △ 100,000,000 |
| 定期預金の払戻による収入 | 100,000,000 |
| 敷金・保証金の差入による支出 | △ 11,901,612 |
| 敷金・保証金の返還による収入 | 7,947,674 |
| 資産除去債務の履行による支出 | <u>△ 596,929</u> |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 10,157,044 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| リース債務の返済による支出 | <u>△ 82,698,851</u> |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 82,698,851 |
| 資金に係る換算差額 | △ 12,409 |
| 資金増加額 | 760,430,631 |
| 資金期首残高 | <u>4,580,073,257</u> |
| 資金期末残高 | <u><u>5,340,503,888</u></u> |

利益の処分に関する書類(案)

一般勘定

(単位:円)

| | | | |
|----|---------|-------------------|--------------------------|
| I | 当期末処分利益 | | <u>21,596,745</u> |
| | 当期総利益 | 53,193,344 | |
| | 前期繰越欠損金 | <u>31,596,599</u> | |
| II | 利益処分額 | | |
| | 積立金 | <u>21,596,745</u> | <u><u>21,596,745</u></u> |

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

一般勘定

(単位:円)

| | | |
|----------------|---------------------|------------------------------|
| 業務費用 | | |
| (1) 損益計算書上の費用 | | |
| 業務費 | 13,373,824,115 | |
| 一般管理費 | 3,709,027,742 | |
| 財務費用 | <u>1,945,515</u> | 17,084,797,372 |
| (2) (控除) 自己収入等 | | |
| 民事法律扶助事業収益 | △ 678,109,156 | |
| 有償受任事業収益 | △ 238,552,478 | |
| 日弁連受託事業収益 | △ 1,736,425,606 | |
| その他事業収益 | △ 24,898,861 | |
| 寄附金収益 | △ 69,213,588 | |
| 財務収益 | △ 114,887 | |
| 雑益 | <u>△ 50,163,750</u> | △ 2,797,478,326 |
| 業務費用合計 | | 14,287,319,046 |
| 引当外賞与見積額 | | 5,147,417 |
| 引当外退職給付増加見積額 | | 190,373,489 |
| 機会費用 | | |
| 政府出資の機会費用 | <u>228,150</u> | 228,150 |
| 行政サービス実施コスト | | <u><u>14,483,068,102</u></u> |

(一般勘定)

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|--------|--------|
| 建物 | 3年～18年 |
| 車両運搬具 | 5年 |
| 工具器具備品 | 3年～15年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

3. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、引当金を計上していません。

行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、当期末の引当外賞与見積額から前期末の引当外賞与見積額を控除した額を計上しております。

4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上していません。

上記以外の職員については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金を計上していません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額を計上しております。

5. 民事法律扶助事業の立替金に係る会計処理の特例

総合法律支援法施行規則第15条の規定に基づき、民事法律扶助業務において、報酬等を運営費交付金を財源として立て替えたことにより取得した立替金債権については、これを取得した時点においては、当該立替えに係る金額に相当する額を資産見返運営費交付金として計上し、当該立替金債権の貸倒償却に要する費用が発生した時点においては、当該費用に相当する額を資産見返運営費交付金戻入として収益に振り替え、当該立替金

債権の償還を受けた時点においては、資産見返運営費交付金を運営費交付金債務に振り替えております。

6. 貸倒引当金の計上基準

将来の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

8. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当期末日の直物為替相場により円に換算し、換算差額は損益として処理しております。

9. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成29年3月末利回りを参考に、0.065%で計算しております。

10. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

11. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

重要な会計方針の変更

運営費交付金収益の計上基準については、前期まで費用進行基準を採用していましたが、独立行政法人会計基準等の改訂に伴い、当期より業務達成基準を採用しております。なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。これにより、前期と同一の方法によった場合と比べて、経常利益及び当期純利益が、それぞれ66,225,885円増加しております。なお、行政サービス実施コストに与える影響はありません。

(一般勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理（国選弁護士確保業務等勘定）と、その他の業務に係る経理（一般勘定）とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外賞与引当金の見積額に関する注記

運営費交付金で財源措置されている職員の賞与引当金の見積額は、321,896,784円であります。

(2) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員並びに運営費交付金で財源措置されている職員の退職給付引当金の見積額は、2,112,580,496円であります。

(3) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数（3～18年）をもとに見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|--------------|
| 期首残高 | 187,321,442円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 523,346円 |
| 時の経過による調整額 | 3,131,752円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 596,929円 |
| 期末残高 | 190,379,611円 |

(4) 債務保証に関する注記

支払保証立担保について被援助者に対して債務保証を行っております。

債務保証額 683,618,000円

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引、資産除去債務及び為替変動が損益に与える影響額は、1,321,393円、△14,341,525円及び△12,409円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、66,225,885円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

| | |
|--------|----------------|
| 現金及び預金 | 5,440,503,888円 |
| 定期預金 | △ 100,000,000円 |
| 資金期末残高 | 5,340,503,888円 |

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係るものの額は、13,813,336円であります。

6. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

| | |
|-------------------------|--------------|
| 第三世代シンクライアントシステムの構築委託契約 | 307,007,885円 |
| 業務統合管理システム等の再構築委託契約 | 581,817,600円 |
| 第三世代インフラ共通基盤の構築委託契約 | 792,806,400円 |

7. 重要な後発事象

該当事項はありません。

8. 固有の表示科目の内容

民事法律扶助立替金

総合法律支援法第30条第1項第2号及び東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律（震災特例法）第3条第1項第1号に規定する立替金であります。平成24年4月1日より施行となった震災特例法による立替金は、当期首における残高が197,164,394円であったところ、当期中に新たに31,012,442円が発生し、24,939,253円が被援助者より償還され、また3,092,205円が償還免除となった結果、当期末における残高は200,145,378円となっております。

9. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

また、民事法律扶助業務により発生する立替金及び未収金は、国内の個人に対するものであり、立替先等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されております。この信用リスクの管理として、債権管理要領等に従い、償還状況をチェックし、債権ランク付けを行い、滞納者に対する定期的な督促を実施するなど、債権管理に対する体制を整備し運用しております。

10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|---------------|----------|---------|------|
| (1) 現金及び預金 | 5,441 | 5,441 | — |
| (2) 未収金 | 536 | | |
| 貸倒引当金 | △348 | | |
| | 187 | 187 | 0 |
| (3) 民事法律扶助立替金 | 28,783 | | |
| 貸倒引当金 | △20,600 | | |
| | 8,183 | 8,204 | 21 |
| (4) 長期性預金 | 200 | 200 | — |
| (5) 破産更生債権等 | 10,941 | | |
| 貸倒引当金 | △10,941 | | |
| | — | — | — |
| (6) 未払金 | (3,953) | (3,953) | — |
| (7) 預り金 | (139) | (139) | — |
| (8) リース債務 | (36) | (36) | (0) |
| (9) 長期リース債務 | (83) | (77) | (△6) |

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(6) 未払金並びに(7) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未収金及び(3) 民事法律扶助立替金

民事法律扶助立替金及び未収金のうち、一般債権については、期間に基づく区分ごとに、与信管理上の信用リスクを考慮した将来キャッシュ・フローをリスクフリーレートで割り引いて時価を算定しております。また、貸倒懸念債権については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4) 長期性預金

長期性預金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規預金を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(5) 破産更生債権等

破産更生債権等については、個別に回収可能性を勘案して貸倒見積高を算定しているため、時価は決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(8) リース債務及び(9) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 敷金・保証金(貸借対照表計上額 149,449,894 円)及び長期預り金(同 100,000,000 円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前表には含めておりません。

(一般勘定)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

| 資産の種類 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 減価償却累計額 | | 減損損失累計額 | | 差引当期末残高 | 摘要 | |
|--------------|---------|------------------|-----------------|-----------------|------------------|---------------|-------------|---|---------|------------------|-------|
| | | | | | 当期償却額 | 当期減損額 | | | | | |
| 有形 固定資産 | 建物 | 1,080,961,121 | 3,874,139 | 3,313,572 | 1,081,521,688 | 534,593,074 | 68,769,225 | 0 | 0 | 546,928,614 | 注1・2 |
| | 車両運搬具 | 2,964,645 | 0 | 0 | 2,964,645 | 2,569,358 | 592,929 | 0 | 0 | 395,287 | |
| | 工具器具備品 | 791,084,306 | 79,128,541 | 367,317,642 | 502,895,205 | 322,746,767 | 81,815,870 | 0 | 0 | 180,148,438 | 注3・4 |
| | 計 | 1,875,010,072 | 83,002,680 | 370,631,214 | 1,587,381,538 | 859,909,199 | 151,178,024 | 0 | 0 | 727,472,339 | |
| 無形 固定資産 | 電話加入権 | 10,952 | 0 | 0 | 10,952 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,952 | |
| | ソフトウェア | 1,417,662,952 | 1,110,887 | 61,700,020 | 1,357,073,819 | 1,212,528,644 | 122,501,515 | 0 | 0 | 144,545,175 | 注5・6 |
| | 計 | 1,417,673,904 | 1,110,887 | 61,700,020 | 1,357,084,771 | 1,212,528,644 | 122,501,515 | 0 | 0 | 144,556,127 | |
| 投資その他の 資産 | 長期性預金 | 200,000,000 | 0 | 0 | 200,000,000 | 0 | 0 | 0 | 0 | 200,000,000 | |
| | 破産更生債権等 | 11,004,240,904 | 1,705,690,087 | 1,769,315,371 | 10,940,615,620 | 0 | 0 | 0 | 0 | 10,940,615,620 | 注7・8 |
| | 貸倒引当金 | △ 11,004,240,904 | △ 1,705,690,087 | △ 1,769,315,371 | △ 10,940,615,620 | 0 | 0 | 0 | 0 | △ 10,940,615,620 | 注9・10 |
| | 敷金・保証金 | 145,495,956 | 11,901,612 | 7,947,674 | 149,449,894 | 0 | 0 | 0 | 0 | 149,449,894 | |
| | 計 | 345,495,956 | 11,901,612 | 7,947,674 | 349,449,894 | 0 | 0 | 0 | 0 | 349,449,894 | |

- 注1: 建物の主たる増加要因は、相談室増設に伴う間仕切り設置等によるものであります。
 注2: 建物の主たる減少要因は、石川地方事務所の移転に伴う旧事務所の間仕切り撤去等によるものであります。
 注3: 工具器具備品の主たる増加要因は、IP電話システム更改等に係る機器のリース等によるものであります。
 注4: 工具器具備品の主たる減少要因は、次世代インフラ共通基盤等の除却等によるものであります。
 注5: ソフトウェアの主たる増加要因は、マイナンバー管理システムの取得によるものであります。
 注6: ソフトウェアの主たる減少要因は、人事給与システムの除却等によるものであります。
 注7: 破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによるものであります。
 注8: 破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等が償還、償還免除及びみなし消滅されたことによるものであります。
 注9: 貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加によるものであります。
 注10: 貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

| 種類 | 期首残高 | 当期増加額 | | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘要 |
|-----|-----------|---------------|-----|------------|-----|-----------|----|
| | | 当期購入 製造・振替 | その他 | 払出・振替 | その他 | | |
| 貯蔵品 | 6,123,370 | 32,220,918 | 0 | 32,370,304 | 0 | 5,973,984 | |
| 計 | 6,123,370 | 32,220,918 | 0 | 32,370,304 | 0 | 5,973,984 | |

3 民事法律扶助立替金等に対する貸倒引当金の明細

(単位:円)

| 区分 | | 民事法律扶助立替金等の残高 | | | 貸倒引当金の残高 | | | 摘要 |
|-----------|---------|----------------|--------------|----------------|----------------|--------------|----------------|----|
| | | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | 期首残高 | 当期増減額 | 期末残高 | |
| 民事法律扶助立替金 | 一般債権 | 9,678,897,744 | 440,969,851 | 10,119,867,595 | 3,780,926,710 | 403,340,008 | 4,184,266,718 | 注1 |
| | 貸倒懸念債権 | 18,499,665,065 | 163,040,697 | 18,662,705,762 | 16,366,237,643 | 49,052,947 | 16,415,290,590 | 注2 |
| | 破産更生債権等 | 10,787,497,340 | △ 84,820,767 | 10,702,676,573 | 10,787,497,340 | △ 84,820,767 | 10,702,676,573 | 注2 |
| | 計 | 38,966,060,149 | 519,189,781 | 39,485,249,930 | 30,934,661,693 | 367,572,188 | 31,302,233,881 | |
| 未収金 | 一般債権 | 231,588,839 | △ 25,193,152 | 206,395,687 | 52,254,947 | 7,454,335 | 59,709,282 | 注1 |
| | 貸倒懸念債権 | 340,532,089 | △ 11,301,047 | 329,231,042 | 300,574,574 | △ 11,791,620 | 288,782,954 | 注2 |
| | 破産更生債権等 | 216,743,564 | 21,195,483 | 237,939,047 | 216,743,564 | 21,195,483 | 237,939,047 | 注2 |
| | 計 | 788,864,492 | △ 15,298,716 | 773,565,776 | 569,573,085 | 16,858,198 | 586,431,283 | |
| 合計 | | 39,754,924,641 | 503,891,065 | 40,258,815,706 | 31,504,234,778 | 384,430,386 | 31,888,665,164 | |

- 注1: 貸倒実績率によっております。
 注2: 個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4 資産除去債務の明細

(単位:円)

| 区分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘要 |
|--------------------|-------------|-----------|---------|-------------|------------|
| 不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務 | 187,321,442 | 3,655,098 | 596,929 | 190,379,611 | 会計基準第91特定無 |
| 計 | 187,321,442 | 3,655,098 | 596,929 | 190,379,611 | |

5 保証債務の明細

(単位:円)

| 区分 | 期首残高 | | 当期増加 | | 当期減少 | | 期末残高 | | 摘要 |
|---------|------|-------------|------|-------------|------|-------------|------|-------------|----|
| | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | 件数 | 金額 | |
| 支払保証立担保 | 661 | 803,585,000 | 280 | 272,770,000 | 394 | 392,737,000 | 547 | 683,618,000 | |

6 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

| 区分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘要 |
|-------|-------|-------------|-------|------|-------------|
| 資本金 | 政府出資金 | 351,000,000 | 0 | 0 | 351,000,000 |
| | 計 | 351,000,000 | 0 | 0 | 351,000,000 |
| 資本剰余金 | 無償贈与 | 40,175,280 | 0 | 0 | 40,175,280 |
| | 計 | 40,175,280 | 0 | 0 | 40,175,280 |

7 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

| 期首残高 | 交付金 当期交付額 | 当期振替額 | | | | 期末残高 |
|-------------|----------------|---------------|----------------|-------|----------------|---------------|
| | | 運営費交付金収益 | 資産見返 運営費交付金 | 資本剰余金 | 小計 | |
| 697,639,097 | 15,117,322,000 | 9,829,574,948 | 4,905,812,039 | 0 | 14,735,386,987 | 1,079,574,110 |

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

| 区分 | 運営費交付金収益 | 運営費交付金の主な用途 | |
|------------------|---------------|---------------|--|
| | | 費用 | 主な用途 |
| 業務達成基準による振替額 | | | |
| 情報提供業務 | 874,344,361 | 863,570,787 | 人件費:781,756,691、その他:81,814,096 |
| 民事法律扶助業務 | 4,344,883,310 | 4,454,262,636 | 人件費:2,460,843,480、契約弁護士報酬1,946,563,541、その他46,855,615 |
| 犯罪被害者支援業務 | 293,652,113 | 296,360,362 | 人件費:296,360,362 |
| 司法過疎対策業務 | 888,317,867 | 691,466,548 | 人件費:691,466,548 |
| 期間進行基準による振替額 | 3,428,377,297 | 3,456,367,337 | 人件費:1,173,805,719、不動産賃借料:1,103,497,110、その他:1,179,064,508 |
| 費用進行基準による振替額 | 0 | 0 | |
| 会計基準第81第4項による振替額 | 0 | - | |
| 合計 | 9,829,574,948 | 9,762,027,670 | |

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

| セグメント | 資産見返運営費交付金への振替 | | 資本剰余金への振替 | |
|-----------|----------------|---|-----------|------|
| | 振替額 | 主な用途 | 振替額 | 主な用途 |
| 情報提供業務 | 0 | | 0 | |
| 民事法律扶助業務 | 4,898,291,021 | 民事法律扶助立替金: 4,898,291,021 円 | 0 | |
| 犯罪被害者支援業務 | 0 | | 0 | |
| 司法過疎対策業務 | 0 | | 0 | |
| 法人共通 | 7,521,018 | 建物附属設備: 3,350,793 円 工具器具備品: 3,059,338 円 ソフトウェア: 1,110,887 円 | 0 | |
| 合計 | 4,905,812,039 | | 0 | |

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

| 運営費交付金債務残高 | | 使用見込み |
|-------------------|---------------|--|
| 業務達成基準を採用した業務に係る分 | 298,893,866 | 共通業務中のシステム整備関係調達について、スケジュール見直しにより翌期に実施することとしたことから、翌期において298,893,866円を使用し、収益化する予定である。 |
| 期間進行基準を採用した業務に係る分 | 0 | |
| 費用進行基準を採用した業務に係る分 | 0 | |
| その他 | 780,680,244 | 民事法律扶助業務に対する想定を超える件数の援助申込に対応するために留保した運営費交付金債務残高780,680,244円は、翌期において使用し、収益化する予定である。 |
| 計 | 1,079,574,110 | |

8 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

| 区 分 | 報酬又は給与 | | 退職手当 | |
|-----|-----------------------|-----------|------------|--------|
| | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 |
| 役員 | 22,978 (7,678) | 2 (5) | - (-) | - (-) |
| 職員 | 3,779,130 (1,038,910) | 945 (972) | 69,469 (-) | 79 (-) |
| 合計 | 3,802,108 (1,046,588) | 947 (977) | 69,469 (-) | 79 (-) |

① 役員に対する報酬等の支給基準の概要

役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成28年規程第3号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成25年規程第15号)に基づき支給しております。

② 職員に対する給与等の支給基準の概要

職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成28年規程第32号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成27年規程第5号)に基づき支給しております。

③ 支給人員数は年間平均支給人員数を記載しております。

④ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。

⑤ 損益計算書の人件費には人材派遣費7,985,804円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。

9 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

| 内 訳 | 金 額 |
|------|---------------|
| 現金 | 11,836,317 |
| 普通預金 | 5,328,667,571 |
| 定期預金 | 100,000,000 |
| 計 | 5,440,503,888 |

(2) 未払金の明細

(単位:円)

| 内 訳 | 金 額 |
|----------------------|---------------|
| 民事法律扶助立替の未払金 | 2,536,254,717 |
| 日弁連委託援助業務委託事業費精算の未払金 | 576,969,662 |
| 日弁連委託業務報酬の未払金 | 139,801,230 |
| 人件費の未払金 | 185,274,554 |
| 固定資産の当期取得 | 1,914,840 |
| 民事法律扶助相談費用の未払金 | 192,506,420 |
| その他の未払金 | 320,464,395 |
| 計 | 3,953,185,818 |

10 セグメント情報

(単位:円)

| | 情報提供業務 | 民事法律扶助業務 | 犯罪被害者支援業務 | 司法過疎対策業務 | 受託業務 | 法人共通 | 法人合計 |
|--------------------------|-------------|----------------|-------------|---------------|---------------|---------------|----------------|
| I 事業費用、事業収益及び事業損益 | | | | | | | |
| 事業費用 | 906,113,693 | 9,603,387,058 | 301,587,161 | 826,310,597 | 1,736,425,606 | — | 13,373,824,115 |
| 契約弁護士報酬 | 0 | 1,946,563,541 | 0 | 0 | 1,587,091,804 | — | 3,533,655,345 |
| 人件費 | 781,756,691 | 2,460,843,480 | 296,360,362 | 808,087,002 | 126,262,414 | — | 4,473,309,949 |
| 貸倒引当金繰入額 | 0 | 4,010,773,548 | 0 | 0 | 0 | — | 4,010,773,548 |
| 貸倒損失 | 0 | 915,539,403 | 0 | 0 | 0 | — | 915,539,403 |
| 減価償却費 | 12,128,775 | 41,424,855 | 5,226,799 | 7,838,420 | 0 | — | 66,618,849 |
| その他 | 112,228,227 | 228,242,231 | 0 | 10,385,175 | 23,071,388 | — | 373,927,021 |
| 一般管理費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,709,027,742 | 3,709,027,742 |
| 人件費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,173,805,719 | 1,173,805,719 |
| 不動産賃借料 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,103,497,110 | 1,103,497,110 |
| 業務委託費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 266,799,451 | 266,799,451 |
| 通信運搬費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 206,562,009 | 206,562,009 |
| 広告宣伝費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 131,519,974 | 131,519,974 |
| 減価償却費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 207,060,690 | 207,060,690 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 619,782,789 | 619,782,789 |
| 財務費用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,945,515 | 1,945,515 |
| 支払利息 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,945,515 | 1,945,515 |
| 国選弁護士確保業務等勘定への繰入 | 0 | 317,083,017 | 0 | 111,546,849 | 0 | 0 | 428,629,866 |
| 計 | 906,113,693 | 9,920,470,075 | 301,587,161 | 937,857,446 | 1,736,425,606 | 3,710,973,257 | 17,513,427,238 |
| 事業収益 | | | | | | | |
| 運営費交付金収益 | 874,344,361 | 4,344,883,310 | 293,652,113 | 888,317,867 | 0 | 3,428,377,297 | 9,829,574,948 |
| 民事法律扶助事業収益 | 0 | 678,109,156 | 0 | 0 | 0 | 0 | 678,109,156 |
| 有償受任事業収益 | 0 | 0 | 0 | 238,552,478 | 0 | 0 | 238,552,478 |
| 日弁連受託事業収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 1,736,425,606 | 0 | 1,736,425,606 |
| その他事業収益 | 18,166,489 | 0 | 0 | 0 | 1,752,645 | 4,979,727 | 24,898,861 |
| 寄附金収益 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 69,213,588 | 69,213,588 |
| 資産見返負債償入 | 21,488,533 | 4,782,483,749 | 4,577,483 | 6,893,799 | 0 | 124,123,744 | 4,939,567,308 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 50,278,637 | 50,278,637 |
| 計 | 913,999,383 | 9,805,476,215 | 298,229,596 | 1,133,764,144 | 1,738,178,251 | 3,676,972,993 | 17,566,620,582 |
| 事業損益 | 7,885,690 | △ 114,993,860 | △ 3,357,565 | 195,906,698 | 1,752,645 | △ 34,000,264 | 53,193,344 |
| 当期純利益 (△当期純損失) | 7,885,690 | △ 114,993,860 | △ 3,357,565 | 195,906,698 | 1,752,645 | △ 34,000,264 | 53,193,344 |
| 当期総利益 (△当期総損失) | 7,885,690 | △ 114,993,860 | △ 3,357,565 | 195,906,698 | 1,752,645 | △ 34,000,264 | 53,193,344 |
| II 行政サービス実施コスト | | | | | | | |
| 業務費用 | | | | | | | |
| 損益計算書上の費用 | 906,113,693 | 9,603,387,058 | 301,587,161 | 826,310,597 | 1,736,425,606 | 3,710,973,257 | 17,084,797,372 |
| (控除)自己収入等 | 18,166,489 | 678,109,156 | 0 | 238,552,478 | 1,738,178,251 | 124,471,952 | 2,797,478,326 |
| 業務費用合計 | 887,947,204 | 8,925,277,902 | 301,587,161 | 587,758,119 | △ 1,752,645 | 3,586,501,305 | 14,287,319,046 |
| 引当外賞与見積額 | 597,050 | 2,301,525 | 277,173 | 755,770 | 118,088 | 1,097,811 | 5,147,417 |
| 引当外退職給付増加見積額 | 16,202,869 | 84,682,458 | 9,647,368 | 33,544,502 | 5,241,279 | 41,055,013 | 190,373,489 |
| 機会費用 | | | | | | | |
| 政府出資の機会費用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 228,150 | 228,150 |
| 行政サービス実施コスト | 904,747,123 | 9,012,261,885 | 311,511,702 | 622,058,391 | 3,606,722 | 3,628,882,279 | 14,483,068,102 |
| III 総資産 | 78,936,743 | 11,335,664,439 | 36,921,723 | 71,069,273 | 816,770,892 | 2,791,112,729 | 15,130,475,799 |
| 現金及び預金 | 0 | 2,728,761,137 | 0 | 0 | 816,770,892 | 1,894,971,859 | 5,440,503,888 |
| 貯蔵品、前払費用 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 98,343,009 | 98,343,009 |
| 未収金 | 1,566,411 | 124,093,484 | 0 | 6,481,622 | 0 | 54,992,976 | 187,134,493 |
| 民事法律扶助立替金 | 0 | 8,183,016,049 | 0 | 0 | 0 | 0 | 8,183,016,049 |
| 固定資産 | 77,370,332 | 299,793,769 | 36,921,723 | 64,587,651 | 0 | 742,804,885 | 1,221,478,360 |

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

業務達成基準の適用に伴い、当期より、中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【情報提供業務】

利用者からの問い合わせに応じて法制度に関する情報及び相談機関・団体等に関する情報を無料で提供する業務。

【民事法律扶助業務】

経済的に困りの方が法的トラブルにあったときに、無料で法律相談を行い(法律相談援助)、必要な場合、民事裁判等手続に係る弁護士又は司法書士の費用の立替え等を行う(代理援助及び書類作成援助)業務。

【犯罪被害者支援業務】

犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、そのとき最も必要とする支援を受けられるよう、被害の回復・軽減を図るための法制度に関する情報を提供するとともに、犯罪被害者支援を行っている機関・団体と連携して、適切な相談窓口の紹介や取次をし、必要に応じて、犯罪被害者の支援に理解と経験のある弁護士を紹介する業務。

【司法過疎対策業務】

身近に法律家がない、法的サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士(常勤弁護士)が常駐する「地域事務所」を設置し、法的サービス全般の提供を行う業務。

【受託業務】

支援センターの本来業務の遂行に支障のない範囲で、国、地方自治体、非営利法人等から委託を受けて、委託に係る法律事務を契約弁護士等に取り扱わせる業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。

【 国選弁護人確保業務等勘定 】

貸借対照表
(平成29年3月31日)

国選弁護人確保業務等勘定

(単位:円)

| | | | |
|---------------|---------------------|--------------------|-----------------------------|
| 資産の部 | | | |
| 流動資産 | | | |
| 現金及び預金 | | 2,665,746,701 | |
| 貯蔵品 | | 1,850,643 | |
| 前払費用 | | 33,752,117 | |
| 未収金 | | <u>905,326,099</u> | |
| | 流動資産合計 | | 3,606,675,560 |
| 固定資産 | | | |
| 有形固定資産 | | | |
| 建物 | 104,557,019 | | |
| 建物減価償却累計額 | <u>△ 50,820,188</u> | 53,736,831 | |
| 車両運搬具 | 1,041,632 | | |
| 車両運搬具減価償却累計額 | <u>△ 902,747</u> | 138,885 | |
| 工具器具備品 | 99,370,829 | | |
| 工具器具備品減価償却累計額 | <u>△ 47,034,964</u> | 52,335,865 | |
| | 有形固定資産合計 | | 106,211,581 |
| 無形固定資産 | | | |
| 電話加入権 | | 3,848 | |
| ソフトウェア | | <u>25,168,621</u> | |
| | 無形固定資産合計 | | <u>25,172,469</u> |
| | 固定資産合計 | | <u>131,384,050</u> |
| | 資産合計 | | <u><u>3,738,059,610</u></u> |
| 負債の部 | | | |
| 流動負債 | | | |
| 未払金 | | 2,547,883,585 | |
| 未払費用 | | 2,105,847 | |
| 預り金 | | 106,277,991 | |
| リース債務 | | 12,672,668 | |
| 引当金 | | | |
| 賞与引当金 | | <u>161,907,513</u> | |
| | 流動負債合計 | | 2,830,847,604 |
| 固定負債 | | | |
| 長期リース債務 | | 29,129,749 | |
| 引当金 | | | |
| 退職給付引当金 | | 868,506,272 | |
| 資産除去債務 | | <u>17,934,441</u> | |
| | 固定負債合計 | | <u>915,570,462</u> |
| | 負債合計 | | 3,746,418,066 |
| 純資産の部 | | | |
| 繰越欠損金 | | | |
| 当期未処理損失 | | 8,358,456 | |
| (うち当期総損失) | | <u>(730,477)</u> | |
| | 繰越欠損金合計 | | <u>8,358,456</u> |
| | 純資産合計 | | <u>△ 8,358,456</u> |
| | 負債及び純資産合計 | | <u><u>3,738,059,610</u></u> |

損益計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

| | | | |
|-----------|----------------|----------------|----------------|
| 経常費用 | | | |
| 業務費 | | | |
| 契約弁護士報酬 | 12,650,570,812 | | |
| 人件費 | 1,947,981,420 | | |
| 減価償却費 | 5,781,897 | | |
| その他 | 58,732,544 | 14,663,066,673 | |
| 一般管理費 | | | |
| 人件費 | 551,205,623 | | |
| 不動産賃借料 | 427,548,553 | | |
| 業務委託費 | 90,681,167 | | |
| 通信運搬費 | 66,820,519 | | |
| 広告宣伝費 | 23,794,513 | | |
| 減価償却費 | 51,304,239 | | |
| その他 | 241,849,119 | 1,453,203,733 | |
| 財務費用 | | | |
| 支払利息 | 683,459 | 683,459 | |
| | 経常費用合計 | | 16,116,953,865 |
| 経常収益 | | | |
| 政府受託収益 | | 15,672,519,748 | |
| 雑益 | | 15,073,774 | |
| 一般勘定からの受入 | | 428,629,866 | |
| | 経常収益合計 | | 16,116,223,388 |
| | 経常損失 | | 730,477 |
| 当期純損失 | | | 730,477 |
| 当期総損失 | | | 730,477 |

キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

| | |
|------------------|------------------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 契約弁護士報酬の支出 | △ 12,799,489,587 |
| 物品又はサービスの購入による支出 | △ 900,053,723 |
| 人件費支出 | △ 2,403,729,950 |
| その他業務支出 | △ 1,452,720 |
| 政府受託収入 | 15,414,357,130 |
| 一般勘定からの受入 | 428,629,866 |
| その他収入 | 24,667,772 |
| 小計 | △ 237,071,212 |
| 利息の支払額 | △ 683,459 |
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | △ 237,754,671 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △ 1,312,056 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △ 390,313 |
| 資産除去債務の履行による支出 | △ 19,667 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,722,036 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| リース債務の返済による支出 | △ 28,968,617 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 28,968,617 |
| 資金減少額 | △ 268,445,324 |
| 資金期首残高 | 2,934,192,025 |
| 資金期末残高 | 2,665,746,701 |

損失の処理に関する書類(案)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

| | | | |
|----|---------|------------------|-------------------------|
| I | 当期未処理損失 | | <u>8,358,456</u> |
| | 当期総損失 | 730,477 | |
| | 前期繰越欠損金 | <u>7,627,979</u> | |
| II | 次期繰越欠損金 | | <u><u>8,358,456</u></u> |

行政サービス実施コスト計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

国選弁護士確保業務等勘定

(単位:円)

| | | | |
|----------------|------------------|------------------|-------------|
| 業務費用 | | | |
| (1) 損益計算書上の費用 | | | |
| 業務費 | 14,663,066,673 | | |
| 一般管理費 | 1,453,203,733 | | |
| 財務費用 | 683,459 | 16,116,953,865 | |
| | | | |
| (2) (控除) 自己収入等 | | | |
| 政府受託収益 | △ 15,672,519,748 | | |
| 雑益 | △ 15,073,774 | △ 15,687,593,522 | |
| 業務費用合計 | | | 429,360,343 |
| 引当外退職給付増加見積額 | | | 6,500,394 |
| 行政サービス実施コスト | | | 435,860,737 |

(国選弁護人確保業務等勘定)

重要な会計方針

1. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

| | |
|--------|--------|
| 建物 | 3年～18年 |
| 車両運搬具 | 5年 |
| 工具器具備品 | 3年～15年 |

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

2. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に負担すべき額を計上しております。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員については、退職給付に係る引当金を計上しておりません。

上記以外の職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務を計上しております。また、役員への退職手当の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異は、各期の発生時に費用処理することとしております。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額については、当期末の退職給付見積額から前期末の退職給付見積額を控除した額を計上しております。

4. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による低価法を採用しております。

5. リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が 300 万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

(国選弁護士確保業務等勘定)

注記事項

1. 区分経理関係

総合法律支援法第43条に基づき、同法第30条第1項第6号及び第9号の業務並びにこれらに附帯する業務に係る経理(国選弁護士確保業務等勘定)と、その他の業務に係る経理(一般勘定)とに区分して整理しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 引当外退職給付引当金の見積額に関する注記

国との交流人事による出向職員であり国に復帰することが予定されており、当センターから退職手当を支給しないことが国家公務員退職手当法第7条の2及び同施行令第9条の2第124号等において明らかな職員の退職給付引当金の見積額は、125,649,256円であります。

(2) 資産除去債務に関する注記

①当該資産除去債務の概要

事務所の不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務であります。

②当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の契約期間及び建物附属設備の耐用年数(3~18年)をもとに見積り、取得価額に対応する除去費用の実績率を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

③当期における当該資産除去債務の総額の増減

| | |
|-----------------|-------------|
| 期首残高 | 17,583,622円 |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | 58,150円 |
| 時の経過による調整額 | 312,336円 |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 19,667円 |
| 期末残高 | 17,934,441円 |

3. 損益計算書関係

ファイナンス・リース取引及び資産除去債務が損益に与える影響額は、512,923円及び△1,243,400円であり、当該影響額を除いた当期総利益は、0円であります。

4. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書の資金の期末残高と貸借対照表の科目との関係

| | |
|--------|----------------|
| 現金及び預金 | 2,665,746,701円 |
| 資金期末残高 | 2,665,746,701円 |

5. 行政サービス実施コスト計算書関係

引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係るものの額は、6,500,394円であります。

6. 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

採用している退職給付制度は、非積立型の役員及び職員退職一時金制度であります。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

| | |
|-------------------|----------------------|
| 期首における退職給付債務 | 768,282,022 円 |
| 勤務費用 | 129,515,096 円 |
| 利息費用 | 1,532,195 円 |
| 数理計算上の差異の当期発生額 | 1,074,143 円 |
| 退職給付の支払額 | △32,691,296 円 |
| 役員に係る退職給付債務の当期発生額 | 794,112 円 |
| 期末における退職給付債務 | <u>868,506,272 円</u> |

(3) 退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

| | |
|---------------------|----------------------|
| 非積立型制度の未積立退職給付債務 | 868,506,272 円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | <u>868,506,272 円</u> |
| 退職給付引当金 | 868,506,272 円 |
| 貸借対照表に計上された負債と資産の純額 | <u>868,506,272 円</u> |

(4) 退職給付に関連する損益

| | |
|-----------------|----------------------|
| 勤務費用 | 129,515,096 円 |
| 利息費用 | 1,532,195 円 |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 1,074,143 円 |
| 役員に係る退職給付引当金繰入額 | 794,112 円 |
| 合 計 | <u>132,915,546 円</u> |

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

割引率 0.2%

7. 重要な債務負担行為

次期以降に係る重要な債務負担行為は、以下のとおりであります。

| | |
|-------------------------|--------------|
| 第三世代シンクライアントシステムの構築委託契約 | 107,867,635円 |
| 業務統合管理システム等の再構築委託契約 | 204,422,400円 |
| 第三世代インフラ共通基盤の構築委託契約 | 278,553,600円 |

8. 重要な後発事象

該当事項はありません。

9. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については安全性の高い預金等に限定しております。

10. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| | 貸借対照表計上額 | 時価 | 差額 |
|-------------|----------|---------|------|
| (1) 現金及び預金 | 2,666 | 2,666 | — |
| (2) 未収金 | 905 | 905 | — |
| (3) 未払金 | (2,548) | (2,548) | — |
| (4) 預り金 | (106) | (106) | — |
| (5) リース債務 | (13) | (13) | (0) |
| (6) 長期リース債務 | (29) | (27) | (△2) |

(注) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収金、(3) 未払金並びに(4) 預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) リース債務及び(6) 長期リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(国選弁護士確保業務等勘定)
 附属明細書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

| 資産の種類 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 減価償却累計額 | | 減損損失累計額 | | 差引当期末残高 | 摘要 | |
|------------|--------|-------------|------------|-------------|-------------|-------------|------------|---|---------|-------------|------|
| | | | | | 当期償却額 | | 当期減損額 | | | | |
| 有形 固定資産 | 建物 | 104,330,271 | 430,460 | 203,712 | 104,557,019 | 50,820,188 | 5,992,718 | 0 | 0 | 53,736,831 | |
| | 車両運搬具 | 1,041,632 | 0 | 0 | 1,041,632 | 902,747 | 208,326 | 0 | 0 | 138,885 | |
| | 工具器具備品 | 200,219,043 | 27,797,841 | 128,646,055 | 99,370,829 | 47,034,964 | 26,479,001 | 0 | 0 | 52,335,865 | 注1・2 |
| | 計 | 305,590,946 | 28,228,301 | 128,849,767 | 204,969,480 | 98,757,899 | 32,680,045 | 0 | 0 | 106,211,581 | |
| 無形 固定資産 | 電話加入権 | 3,848 | 0 | 0 | 3,848 | 0 | 0 | 0 | 0 | 3,848 | |
| | ソフトウェア | 363,032,390 | 390,313 | 21,678,386 | 341,744,317 | 316,575,696 | 24,406,091 | 0 | 0 | 25,168,621 | 注3 |
| | 計 | 363,036,238 | 390,313 | 21,678,386 | 341,748,165 | 316,575,696 | 24,406,091 | 0 | 0 | 25,172,469 | |

注1: 工具器具備品の主たる増加要因は、IP電話システム更改等に係る機器のリース等によるものであります。

注2: 工具器具備品の主たる減少要因は、次世代インフラ共通基盤等の除却等によるものであります。

注3: ソフトウェアの主たる減少要因は、人事給与システムの除却等によるものであります。

2 たな卸資産の明細

(単位:円)

| 種類 | 期首残高 | 当期増加額 | | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘要 |
|-----|-----------|---------------|-----|------------|-----|-----------|----|
| | | 当期購入 製造・振替 | その他 | 払出・振替 | その他 | | |
| 貯蔵品 | 1,763,466 | 10,986,172 | 0 | 10,898,995 | 0 | 1,850,643 | |
| 計 | 1,763,466 | 10,986,172 | 0 | 10,898,995 | 0 | 1,850,643 | |

3 引当金の明細

(単位:円)

| 区分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | | 期末残高 | 摘要 |
|-------|-------------|-------------|-------------|-----|-------------|----|
| | | | 目的使用 | その他 | | |
| 賞与引当金 | 159,394,330 | 161,907,513 | 159,394,330 | 0 | 161,907,513 | |
| 計 | 159,394,330 | 161,907,513 | 159,394,330 | 0 | 161,907,513 | |

4 退職給付引当金の明細

(単位:円)

| 区分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘要 |
|------------|-------------|-------------|------------|-------------|----|
| 退職給付債務合計額 | 768,282,022 | 132,915,546 | 32,691,296 | 868,506,272 | |
| 退職一時金に係る債務 | 768,282,022 | 132,915,546 | 32,691,296 | 868,506,272 | |
| 退職給付引当金 | 768,282,022 | 132,915,546 | 32,691,296 | 868,506,272 | |

5 資産除去債務の明細

(単位:円)

| 区分 | 期首残高 | 当期増加額 | 当期減少額 | 期末残高 | 摘要 |
|--------------------|------------|---------|--------|------------|------------|
| 不動産賃貸借契約に基づく原状回復義務 | 17,583,622 | 370,486 | 19,667 | 17,934,441 | 会計基準第91特定無 |
| 計 | 17,583,622 | 370,486 | 19,667 | 17,934,441 | |

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

| 区 分 | 報酬又は給与 | | 退職手当 | |
|-----|---------------------|-------|------------|-------|
| | 支給額 | 支給人員 | 支給額 | 支給人員 |
| 役 員 | 11,317 (3,782) | - (-) | - (-) | - (-) |
| 職 員 | 1,847,062 (248,072) | - (-) | 32,691 (-) | - (-) |
| 合 計 | 1,858,380 (251,853) | - (-) | 32,691 (-) | - (-) |

- ① 役員に対する報酬等の支給基準の概要
役員に対する報酬及び退職手当については日本司法支援センター役員報酬規程(平成28年規程第3号)及び日本司法支援センター役員退職手当規程(平成25年規程第15号)に基づき支給しております。
- ② 職員に対する給与等の支給基準の概要
職員に対する給与及び退職手当については日本司法支援センター職員給与規程(平成28年規程第32号)及び日本司法支援センター職員退職手当規程(平成27年規程第5号)に基づき支給しております。
- ③ 非常勤の役員及び職員は、外数として括弧書きしております。
- ④ 損益計算書の人件費には人材派遣費3,640,737円を含まないため、中期計画に定める予算上の人件費とは異なっております。
- ⑤ 支給人員は、一般勘定にて合わせて記載しております。

7 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(1) 現金及び預金の明細

(単位:円)

| 内 訳 | 金 額 |
|------|---------------|
| 普通預金 | 2,665,746,701 |
| 計 | 2,665,746,701 |

(2) 未払金の明細

(単位:円)

| 内 訳 | 金 額 |
|------------------|---------------|
| 国選弁護人契約弁護士報酬の未払金 | 2,095,554,626 |
| 国選委託費の国庫への返還分未払金 | 339,381,329 |
| 人件費の未払金 | 58,621,398 |
| 固定資産の当期取得 | 212,760 |
| その他の未払金 | 54,113,472 |
| 計 | 2,547,883,585 |

8 セグメント情報

(単位:円)

| | 国選弁護等関連業務 | 犯罪被害者支援業務 | 司法過疎対策業務 | 法人共通 | 法人合計 |
|--------------------------|----------------|-------------|-------------|---------------|----------------|
| I 事業費用、事業収益及び事業損益 | | | | | |
| 事業費用 | 13,646,264,188 | 151,654,707 | 865,147,778 | — | 14,663,066,673 |
| 契約弁護士報酬 | 12,510,389,585 | 140,181,227 | 0 | — | 12,650,570,812 |
| 人件費 | 1,114,699,055 | 11,259,586 | 822,022,779 | — | 1,947,981,420 |
| 減価償却費 | 4,812,615 | 48,612 | 920,670 | — | 5,781,897 |
| その他 | 16,362,933 | 165,282 | 42,204,329 | — | 58,732,544 |
| 一般管理費 | 0 | 0 | 0 | 1,453,203,733 | 1,453,203,733 |
| 人件費 | 0 | 0 | 0 | 551,205,623 | 551,205,623 |
| 不動産賃借料 | 0 | 0 | 0 | 427,548,553 | 427,548,553 |
| 業務委託費 | 0 | 0 | 0 | 90,681,167 | 90,681,167 |
| 通信運搬費 | 0 | 0 | 0 | 66,820,519 | 66,820,519 |
| 広告宣伝費 | 0 | 0 | 0 | 23,794,513 | 23,794,513 |
| 減価償却費 | 0 | 0 | 0 | 51,304,239 | 51,304,239 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 241,849,119 | 241,849,119 |
| 財務費用 | 0 | 0 | 0 | 683,459 | 683,459 |
| 支払利息 | 0 | 0 | 0 | 683,459 | 683,459 |
| 計 | 13,646,264,188 | 151,654,707 | 865,147,778 | 1,453,887,192 | 16,116,953,865 |
| 事業収益 | | | | | |
| 政府受託収益 | 13,708,767,531 | 152,626,592 | 861,212,973 | 949,912,652 | 15,672,519,748 |
| 雑益 | 0 | 0 | 0 | 15,073,774 | 15,073,774 |
| 一般勘定からの受入 | 0 | 0 | 0 | 428,629,866 | 428,629,866 |
| 計 | 13,708,767,531 | 152,626,592 | 861,212,973 | 1,393,616,292 | 16,116,223,388 |
| 事業損益 | 62,503,343 | 971,885 | △ 3,934,805 | △ 60,270,900 | △ 730,477 |
| 当期純利益 (△当期純損失) | 62,503,343 | 971,885 | △ 3,934,805 | △ 60,270,900 | △ 730,477 |
| 当期総利益 (△当期総損失) | 62,503,343 | 971,885 | △ 3,934,805 | △ 60,270,900 | △ 730,477 |
| II 行政サービス実施コスト | | | | | |
| 業務費用 | | | | | |
| 損益計算書上の費用 | 13,646,264,188 | 151,654,707 | 865,147,778 | 1,453,887,192 | 16,116,953,865 |
| (控除)自己収入等 | 13,708,767,531 | 152,626,592 | 861,212,973 | 964,986,426 | 15,687,593,522 |
| 業務費用合計 | △ 62,503,343 | △ 971,885 | 3,934,805 | 488,900,766 | 429,360,343 |
| 引当外退職給付増加見積額 | 0 | 0 | 0 | 6,500,394 | 6,500,394 |
| 行政サービス実施コスト | △ 62,503,343 | △ 971,885 | 3,934,805 | 495,401,160 | 435,860,737 |
| III 総資産 | 3,342,132,838 | 35,713,286 | 7,573,038 | 352,640,448 | 3,738,059,610 |
| 現金及び預金 | 2,410,586,595 | 24,349,360 | 0 | 230,810,746 | 2,665,746,701 |
| 貯蔵品、前払費用 | 0 | 0 | 0 | 35,602,760 | 35,602,760 |
| 未収金 | 891,693,628 | 10,961,374 | 0 | 2,671,097 | 905,326,099 |
| 固定資産 | 39,852,615 | 402,552 | 7,573,038 | 83,555,845 | 131,384,050 |

(注) 1. セグメントの区分方法及び業務内容は、次のとおりである。

(1) セグメントの区分方法

業務達成基準の適用に伴い、当期より、中期目標等に定められた一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示している。

(2) セグメントの業務内容

【国選弁護等関連業務】

国選弁護人及び国選付添人になろうとする弁護士との契約締結、国選弁護人候補及び国選付添人候補の指名及び裁判所への通知、国選弁護人及び国選付添人に対する報酬・費用の支払等を行う業務。

【犯罪被害者支援業務】

① 国選被害者参加弁護士になろうとする弁護士との契約締結、国選被害者参加弁護士候補の指名及び裁判所への通知、国選被害者参加弁護士に対する報酬・費用の支払等を行う業務。

② 犯罪の被害に遭われた方やそのご家族の方などが、適切に刑事裁判に参加することができるよう、被害者参加人として公判期日又は公判準備に出席した際の旅費等を支給し、経済的な側面から犯罪被害者等を支援する業務。

【司法過疎対策業務】

身近に法律家がない、法的サービスへのアクセスが容易でない司法過疎地域の解消のため、支援センターに勤務する弁護士(常勤弁護士)が常駐する「地域事務所」を設置し、法的サービス全般の提供を行う業務。

2. 「法人共通」項目にはセグメント配賦が困難なものを計上している。その主なものは管理部門に係る費用、収益及び資産である。